

経営協議会学外委員からの意見の大学運営への 反映状況について（平成27年度）

【趣旨】

新潟大学では、組織運営の改善のため、第二期中期計画において、「経営協議会においては、大学運営について、自由に協議・意見交換し、その意見を大学運営に積極的に反映させる。」としており、平成27年度の年度計画において、「経営協議会での意見を積極的に大学運営に反映するとともに、反映状況を経営協議会にフィードバックして、その取組に対する経営協議会学外委員の評価等を実施する。評価等実施後、意見の内容、反映状況、評価等の情報をホームページにより学内外に公開する。」としております。

この度、平成27年度に経営協議会委員からいただいたご意見の大学運営への反映状況について評価をいただきましたので、その結果を公開いたします。

【評価の実施状況】

1. 実施日：平成28年3月17日（木）
2. 実施方法等：第73回経営協議会において審議

議事（9）「経営協議会学外委員からの意見の大学運営への反映状況について」審議が行われ、「おおむね良好」との評価を受けた。

○経営協議会学外委員からの意見の大学運営への反映状況について

(1) 新潟大学の将来展開関係

【主な意見】

- ・新潟大学に世界トップの先生を集め、世界トップの設備を整備するなどして、世界で本当にトップになるものを1つは作って欲しい。
- ・新潟大学で組織横断的な研究により農業ビジネスなどを重点事業とし、“成長戦略”の中で、求められている分野を強化すべきではないか。
- ・目標達成には数的な達成レベルとともに達成期限も意識すべき。

【大学運営への反映状況】

- ・学長を中心に関係理事の検討を経て、環東アジア地域を見据えた教育研究活動の活性化、拠点形成に重点を置いた戦略を策定した。
- ・重点事業として①学位プログラムの深化をはじめとした人材養成システム改革、②脳研究所を中心とした先端的、高度な脳疾患・医療を実践する国際的共同研究拠点の形成、③環東アジア地域教育研究機構の設置による日本海側の地域活性化・地域創生等の構想を策定した。
- ・達成期限については、機能強化基本戦略のロードマップに明示した。

(2) 教育改革関係

【主な意見】

- ・教育学部新課程の学生募集を停止することによって、新潟大学の学習の機会が狭まることの無いようにしていただきたい。国立大学の学生定員については、コントロールが必要以上に厳しいので、現在の学生定員規模の縮小に繋がるような募集停止というのは避けるべき。
- ・学生定員とこれまで従事していた教職員定員をどのように活用するかを検討する上では、現に活動している先生方の活動の場を優先に考えることで新しい組織が限定されないようにすべき。また、その先生方の活動の場が無くならないような構想を、ある程度のタイムスパンをもって、どのようにすれば、将来の新潟大学の発展に繋がるかという見地から、検討いただきたい。
- ・ゼロ免課程はこれまで、芸術やスポーツ、生活科学という県内の他大学では得られない教育をしてきた実績があるので、募集停止する以上は、例えば、環東アジア教育研究機構で語学の共通授業を開設するなど、過去にとらわれない構想で、将来を見据えた新しい要素を取り入れていただきたい。

- ・以前のようなチャレンジングな大学になって欲しい。例えば、学位プログラム化は、新潟大学型の優位な教育プログラムとして、大いに打ち出して、新潟大学の存在感を大学の内外に示してほしい。
- ・創生学舎の目標や構造はわかるが、何を目指して入学するのか、学生にわかりやすくする必要があるのではないか。また、教員側も何を指導すればいいのか、どのような教員組織をつくらばいいかが分からないのではないか。どのような課題を想定して教育課程をデザインするのかをもう少し明確にした方が、学生募集にとっても教員組織の整備にとっても、いいのではないか。

【大学運営への反映状況】

- ・教育学部新課程の学生定員を活用し、創生学部（仮称）の設置、理学部、工学部、農学部の部分拡充など、社会的要請を踏まえた改組計画を策定し、文部科学省と事前相談中。
- ・創生学部（仮称）の設置の趣旨・目的、教育課程等を明確にした資料を作成し、文部科学省と事前相談中。併せて、パンフレットを作成して、県内外の高校に赴き説明するとともに、受験生確保に関するアンケートを行い、一定の評価を得ている。また、県内外の企業などにもパンフレットを送付し、設置趣旨を説明するとともに、卒業生の受け入れの可能性についてアンケートを実施した。

(3) 「環東アジア」地域教育研究拠点形成関係

【主な意見】

- ・「北東アジア地域教育研究機構」のようなものを学長直属で設置し、学部・研究科を横断した教育・研究機能を持たせるべきではないか。
- ・環東アジア地域教育研究機構において、グローバル化と地域貢献を有機的に結びつけるようにした方が、積極性が伝わるのではないか。
- ・環東アジア地域教育研究機構に人文系、理工系、教育といった共同コースを作り、教育研究組織の核として活用してはどうか。
- ・環東アジア地域教育研究機構に教育コースを設け、ロシア語や韓国語、中国語などの語学教育を取り入れることが必要ではないか。
- ・環東アジア地域教育研究機構のコアとなる骨太の事業があった方が良いのではないか。
- ・今までやってきたことを集めるのではなく、新たに始めるものを作るイメージが必要ではないか。
- ・平成 28 年度から従来の事業を発展させながら、環東アジア地域教育研究機構を平成 30 年度からスタートさせる様な作りが良いのではないか。
- ・地域創生推進機構が環東アジア地域教育研究機構となるのは分かりにくい。環東アジアが地域に貢献するというのは理解できるが、地域創生と一緒にするのは説明が

難しい。環東アジアが地域創生に貢献する部分は間接的な部分が大きく、新潟大学が地域創生に貢献することは直接的なことが期待されている。

【大学運営への反映状況】

- ・環東アジア地域教育研究機構の具体の構想は検討中であるが、従来の取組を発展させながら、新たに開始する取組と結びつけるべく戦略を策定し、概算要求等に反映した。

(4) 中期経営基本戦略関係

【主な意見】

- ・設置基準を超えている組織の 20%を削るとのことだが、大学設置基準の係数というのは、私立大学の設置認可の最低基準であり、設置基準を機械的に適用するのではなく、設置基準を重要な指標にしながらも、大学独自の指標を作るべきではないか。
- ・6年間の計画で、その他の収入が全然増えてないということは、増収の計画がないということに思えるので、その他の収入増の具体的な計画を立てるべきではないか。
- ・教育と研究の質を落とさないための財政基盤を作ることが目的であり、そのために何をやるかを明確にしなければアクションに結び付かないのではないか。
- ・目標実現のためにどのような組織体制で誰が責任を持つかを明確にしなければ経営計画にならない。6年後にこの大学がどうなっていたいのか、そのために何をやるのかを中心に書く方が良いと思う。

【大学運営への反映状況】

- ・人件費管理の最適化を図るとともに、学長裁量定員制度を活用し全学の機能強化につながる取組みに重点的に配分するなどの新たな教員配置方式を平成 28 年度内に策定予定。
- ・外部資金獲得の増収目標等を明示した。
- ・執行部の下、経営戦略本部及び全学機構を中心として組織的に取り組むことを示した。